

＊連載 新しい国のかたち―連邦型地域主権国家の創造―④・完

農業が切り拓く新たな地域再生

―地域に即したダイレクト流通の導入―

三輪 泰史 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター副主任研究員

1 農業振興の重要性

人口が減少局面に差し掛かり、また国内農業の衰退に従い、地方の弱体化が急速に進んでいる。従来の地域再生策は、工業やサービスの誘致が中心であったが、結果として成功したのは都市部に近い、港湾設備を有する等の条件に恵まれた一部の自治体にとどまっている。そのため、立地条件の制約によらない地域再生を図るには、地域の基幹産業であり多くの労働人口を抱える農業を軸に据える必要がある。

しかし、地域再生の鍵となるべき農業は、現在危機的な状況に瀕している。農業従事者の高齢化が進み離農者数が大幅に増加したことを受け、農業の担い手不足は深刻な状況に陥っており、生産基盤の崩壊が進んでいる。また、既存の農業従事者においても、海外から大量に流入する安価な輸入農産物との価格競争と、肥料・飼料・原油等の価格高騰を受けて、収益性は著しく圧迫されている。

農業の衰退は食料自給率の低下として顕著に表れており、一九六〇年代前半には80%近くであった食料自給率は年々低下しており、現在は約40%という低いレベルにある。この値は先進国の中でも最低レベルであり、今後世界的な食料需給の逼迫が想定される中で、フードセキュリティが大きな課題となりつつある。

農業再生の本質は意欲的な新規就農者や跡継ぎの確保であり、そのためには各農家の収益性を向上させ、魅力的なビジネスに転換することが求められる。本稿では、地域再生策として、農業生産と流通の改革によって収益性の高い農業モデルを確立し、活性化した農業と他産業を有機的に連携させることを提案する。

2 消費者ニーズに即した差別化

高齢化と人口の伸び悩みにより、国内の食料消費は減少傾向にあり、その結果として農産物市場も縮小している。また、女性の就業率の上昇や一人世帯の増加などの社会情勢の変化に伴い、従来

の内食中心のライフスタイルが崩れ始め、外食・中食の占める割合(食の外部化率)が大きく伸びている。農産物市場の構造も大きく変化した。

これまで大きく伸びてきた外食・中食向けの農産物供給においては、原料費に対する低コスト志向が非常に強いため、中国等からの安価な輸入農産物に国産農産物は敗れる結果となった。この背景には、国内の農業はこのような市場の変化に対応した生産・流通体制を構築することができなかったことが挙げられる。

一方で、近年、輸入食品の安全性問題、BSE、鳥インフルエンザ、食品偽装問題など、食の安心・安全を脅かす事件・事故が多発している。これらは消費者にとって深刻な問題であるが、見方を変えれば、品質や安全性を重視した国内農産物にとつては千載一遇のチャンスともいえる。世間を騒がせた諸問題を受けて、消費者の食の安心・安全に対する意識が向上し、コスト一辺倒の流れからの転換の兆しが見え始めている。また、品質面だけでなく、「食料の確保」とい

量的な問題も表面化の兆しがある。食料価格の高騰や世界的な不作を背景に、消費者の食料供給への不安感が増大している。それを裏付ける調査として、内閣府の実施した「食料の供給に関する特別世論調査」においては、国民の実に三分の四が将来の食料供給に不安を感じている結果が示されている。平成二年度(一九九〇年度)の調査時に比べて、不安を感じている割合が約14%も増加しており、食料に対する関心度はいつそう高まる傾向にある。

安心・安全の重視という消費者ニーズに対応し、輸入農産物との徹底した差別化を図ることが、国内農業の活性化の第一歩となるといえる。

3 農産物流通の抱える課題

続いて、農産物の流通に視点を移す。現在の農産物流通は、農協が出荷を取りまとめ、卸売市場で販売されるルートが中心である(4頁の図表参照)。農産物の流通は、例えば、野菜の約八割が卸売市場を経由しており、商品の価格決定力を有する。既存の農協を中心とした農産物流通ルートには、農協・卸売市場・仲卸等の多くの仲介者が存在する。農協・卸売ルートは大量の農産物を流通させることができるという点で有効であるが、他方で中間マージンの高さ、消費者ニーズの分断、販売ルートの画一性といった問題を抱えている。例として、農林水産省の調査データによると、ダイコンの販売価格のうち、生産者の受け取り価

格は四分の一にすぎないことが見て取れる。残りの四分の三は農協に支払う集出荷手数料、市場や仲卸に支払う手数料、そして小売店のマージンとなつている。このような複層的なマージン構造は、農家の収益性の悪化をもたらし、消費者への小売価格が低下した場合には農家の手取りが赤字に陥ることすらある。

農協・卸売ルートでは生産者と消費者の直接的な結び付きがないため、生産者が消費者のニーズをじかに把握することが困難である。さらに、多数の事業者が介在する既存の流通構造においては、消費者ニーズを生産者に伝える主体が不在である。生産者は消費者ニーズを的確かつ迅速に把握することができないため、結果として売れ残りリスクの低い、画一的な規格農産物の生産を余儀なくされることとなる。これが農産物の没個性化の要因の一つであるといえよう。

また、多くの生産者が農業生産に必要な肥料や農業等の資材を農協に依存していることも課題に挙げられる。農水省の統計によると、肥料の90%、農業の30%、農業機械の55%が農協経由で生産者に供給されている。営農資金の借入れ、さらには集出荷施設などの流通インフラも農協に依存しており、一般的に農産物の販売もおのずと農協経由に限定される傾向が強い。

農協への過度の依存により、生産者は農協・卸売ルート以外の収益性の高い新たな販売ルートを開拓できない状況に置かれている。一部の意欲的

な農協が販売リスクを取って直販事業に進出するケースも見られるが、通常の農産物流通においては、農協は販売リスクを抱えていないといえる。

4 直売所の価値の再発見

従来の農協・卸売ルートが抱える問題を解決する方法として、農産物直売所の価値が改めて評価されている。直売所での販売は中間マージンが低だけでなく、売り上げデータの把握や消費者との対話を通して、消費者ニーズを的確に把握することが可能となる。さらに、ニーズに即した生産・出荷により売れ残りのリスクを低減することができ、需要が変動しやすい高価格帯農産物の生産に乗り出すことも可能となる。また、直売所の中には生産者が集まり自ら組成したものも多く、生産者の経営感覚を養う上でも大きな効果を発揮

新しい健康診断の考え方を踏まえ、検査の目的、基準値、関連する病気が一目でわかる。

検査のすべてがわかる本

健康診断と検査結果を生かす

特定(メタボ)健診で予備群といわれた…病院で「再検査」を受けることになった…

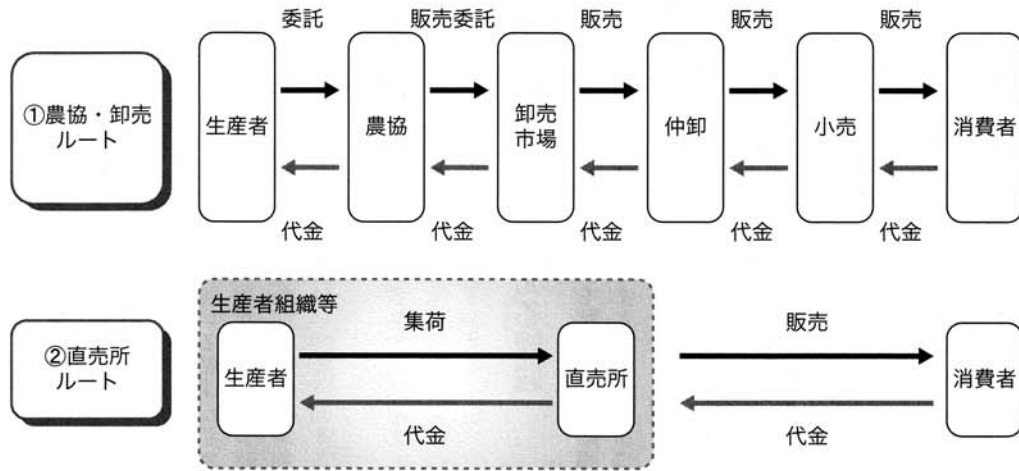
「そんなときに開く!」

『検査の本』最新決定版!

●A5判・308頁●定価1995円 時事通信社

【編著】
矢野 裕 東京大学大学院 医学系研究科臨床病態検査医学
野田光彦 国立国際医療センター 糖尿病・代謝症候群診療部 部長 教授

図表 農協・卸売ルートと直売所ルートの比較



している。

各地の活気ある直売所では、「おいしさ、安心・安全に配慮した農産物」をベースに、インターネット直販との複合、携帯電話POSシステムの導入、飲食店や体験農場の併設による家族層の取り込みといったさまざまな工夫がなされている。これらの成功要因は、地域特性と大きく関連しているため画一的なものではなく、直売所ごとに異なった要因を見いだすことができる。直売所を運営することで習得したノウハウを生かして付加価値の高い農産物流通を活性化することで、地域に根ざした農業再生が期待される。

5 農業再生に向けた提言

農業再生の効果は農業セクターのみに限定されるものではなく、他産業に対しても好影響を与える。収益性を高めた農業を地域産業の基盤とし、魅力的な商品を有する農業事業家と、地域内の意欲的な異業種事業家が自発的に結び付くことで、地域特性を生かした新たな付加価値を創出することが可能となる。これまでは、農業と飲食業および食品加工業の連携が地方部における地域経済の活性化の常套手段であったが、農業はより広い連携の可能性を有している。

例えば、観光業としてはグリーンツーリズムや観光農園等、教育産業としては環境教育や体験農場等、エネルギー産業としてはバイオガス供給やバイオエタノール供給等が想定される。地方部に

おいては、農業は非常に広範囲な産業連携の核となり得る存在であり、その価値が見直されるべきである。他産業の面的な結び付きはさまざまな相乗効果を発揮し、地域の活性化につながる付加価値を生み出すことができる。

地域における農業と他産業の自発的な結び付きを促進するためには、業種間の壁を作っている規制の緩和が必要である。連携の形態は地域によってさまざまであり、画一的な中央集権型政策では民間の創意工夫に対応しきれないことが懸念される。地域特性を生かした農業再生の芽を潰さないためには、地方分権に基づく地域主導の規制緩和が不可欠である点に留意しなければならない。

また、生産コストの高い先進国の農業においては、海外産の農産物との競争力確保のために補助金等による公的な支援が不可欠である。農業再生の担い手が意欲的な生産者であることを鑑みると、それらの生産者に対して選択的に支援を行うことが重要である。しかしながら、日本の生産者直接支援のほとんどが価格支持であり、EUのような事業規模に応じた支援は限定的であった。

近年、一定以上の経営規模の生産者に対して集中的に支援する政策が始まっているが、利害関係の不一致もあり大きな成果を残せていない状況である。一方、間接的な支援策においても、日本はインフラ整備に偏重した政策をとっており、EUのように研究開発やマーケティング等の市場活性化策が不十分だったといえる。

農産物の流通においても、既存の流通ルートへの偏重が問題視されている。例えば、価格支持をはじめとする、現行の生産者に対する支援の多くが農協経由となっており、その一端である。このような状況下では、農協から独立した営農において十分な支援を得ることが難しく、必然的に農協との密接な関係を強いられることとなる。このような硬直的な生産・流通体制が各生産者の意欲を削いできた面は否めない。

農業のビジネスとしての魅力を取り戻すためには、既存流通ルートの寡占状態を改善することが求められる。農協経由に偏った補助金の交付や、独禁法適用除外といった農協に対する過剰な優遇措置等の農業政策を迅速に見直すことが不可欠といえる。

6 総括

農業は工業やサービス業に比べて地域偏在性が少なく、他産業との親和性が高いため、地域再生の核となることが期待される。従来の農業政策は競争力の弱い生産者に対するセーフティネットという弱者救済に関する側面が強く見られたが、地域再生という視点においては農業政策を積極的な産業政策ととらえ直すことが求められている。

昨今の「食の安全」や「食料確保」に対する関心の高さや、国際的な飼料、燃料といった資源価格高騰の流れをうけ、農業は工夫次第で収益性の高いビジネスとなり得る。現に、輸入農産物の価


格高騰が国産農産物へのシフトを引き起こし、二〇〇七年度のカロリーベースの食料自給率は前年度比で1%改善する結果となった。

今回の自給率改善には偶発的な側面もあるが、これを機に地域内の農業を推進すれば、地域に新たな産業連携とインフラ網を構築する可能性を秘めているといえるだろう。今まさに日本の、そして地域の特性を活かす新たな農業モデルを構築するチャンスが到来しているのである。

さらに、地域再生のための農業再生を進めるためには、現状の中央集権体制に基づくインフラ整備と、既存流通ルートに偏った現行政策の歪みが、地域の独自性を埋没させ、農業再生を阻害していることも改めて認識しなければならない。地域特性を生かした地域再生を実現するためには、地方における農業の持つ意義に改めて注目し、地方分権を推進することが強く望まれる。

筆者紹介 三輪泰史(みわ やすふみ)。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了後、二〇〇四年日本総合研究所入社。創発戦略センター農業チームのリーダーとして、農業・食品産業に関する調査・コンサルティングを担当。バイオマスエネルギーに関する新会社「合同会社バイオガス・ネット・ジャパン」の立ち上げに参画。専門は環境経済学、農業経済学。主な著書に「よくわかる最新バイオ燃料の基本と仕組み」(共著・秀和システム)。

● 現代を読み解く情報源! 複雑に絡み合う「情報」を分かりやすく解説 時事通信社[編著]



時事 Jiji News Word ニュースワード 2008

最新NEWS用語集!

ポスト京都・COP13
米大統領選挙戦始まる
薬害C型肝炎訴訟
iPS細胞

日本の、世界の
いま
現在が分かる

世界と日本のニュースを時事通信社の第一線の記者が論点鋭く解説。資格・採用試験の受験、就職活動、ビジネスに欠かせない1冊!

●A5判・328頁●定価1260円

時事通信社 時事通信出版局 営業企画部 〒100-0011 東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1F
Tel: 03-3501-9855 Fax: 03-3501-9868 URL: http://book.jiji.com/